

45

## 戦後日本の衛生教育に関する研究

—滋賀秀俊『公衆衛生教育便覧』の検討を中心に—

田中 誠二<sup>1)</sup>, 杉田 聡, 丸井 英二<sup>2)</sup><sup>1)</sup>新潟大学人文社会科学系, <sup>2)</sup>人間総合科学大学

**【研究の背景】** われわれは戦後日本の衛生教育に関する研究を進めている。GHQ/SCAPによる占領期、特にその初期・中期においては「衛生知識の普及・啓蒙」に重点を置いた衛生教育が広く展開された。鉄道を利用して全国を巡回展示した「公衆衛生列車展覧会」（1947年11月～）やラジオ・映画などのメディアを活用した衛生教育・広報がその例である。一方、占領後期になると衛生教育は「実践を通じた学び」を強調するようになり、全国で活発化した「地区衛生組織活動」における住民の能動的な取り組みを支える根拠となった。「衛生知識の普及」から「実践を通じた学び」重視へ、衛生教育の展開に大きな「転換」があったと考えられるが、その背景にいったい何があったのだろうか。われわれは占領期に衛生教育の振興に深く関わった楠本正康（当時、厚生省公衆保健局保健課長）の著書『衛生教育概論』（1952）を検討し報告した（第122回本学会大会，2020）。彼は様々な方法・手段を用いた衛生知識の普及を解説するとともに、「実践教育」を取り上げその重要性を強調した。

**【目的】** 本報告では楠本の著書と同時期に発行された滋賀秀俊著『公衆衛生教育便覧』（1953）の内容を検討する。とくに公衆衛生活動（実践）と衛生教育がどのように関連づけられ説明されたのか、考察することを目的とする。

**【資料】** 滋賀の著書『公衆衛生教育便覧』（公衆衛生社，1953）を資料とした。またこれよりも前に滋賀が執筆した、斎藤潔・滋賀秀俊共著『衛生教育』（公衆衛生社，1947。国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/pid/1062429>）を比較検討の資料として用いた。

**【結果と考察】** [1] 1947（昭22）年9月の保健所法改正にともない、各都道府県に1か所ずつ「モデル保健所」が設置された。厚生省は翌年12月に各モデル保健所の衛生教育担当官を集め、短期研修を実施した（計7日間、公衆衛生院にて）。当時、公衆衛生院衛生行政学部長であった滋賀秀俊（1902-2004）は、公衆衛生院次長の斎藤潔（1893-1971）や前述の楠本正康らとともに講師を務めた。この時期の衛生教育分野における重要人物の一人であったことがわかる。[2] 滋賀は『公衆衛生教育便覧』の序文（P.1-2）で、衛生教育を学校で行われる「健康教育（保健教育）」と明確に区別したうえで、その特徴を「公衆衛生活動と常に前後一貫・表裏一体となって行われること」と説明し、「すべての活動が啓蒙・理解・納得で裏づけられなければならない」と記した。また、効果的な衛生教育を行うために組織（活動）が必要と記している。「第一部 総論」でも公衆衛生の実践と衛生教育の関係について言及し、「業務は衛生教育の裏付けであり、衛生教育は公衆衛生業務の裏付けであるという、車の両輪の関係にななければならない」（P.6）と説明した。これらは楠本が『衛生教育』（1952）のなかで解説した「実践教育」や「コミュニティ・オーガニゼーション」と同様の考え方である。[3] 『公衆衛生教育便覧』の約6年前に発行された斎藤潔との共著『衛生教育』（1947）では、公衆衛生事業の発達のために衛生教育が不可欠であること、また実践につながる衛生教育が必要であることを述べたが、〈衛生教育において公衆衛生の「実践」がどのような意義をもつか〉という観点での記述は見られなかった。

本抄録では触れられなかったが、1948（昭23）年11月から発行された『衛生教育』という月刊誌がある。「衛生教育会編集／主幹 斎藤潔，編集主任 滋賀秀俊」とありその内容は多岐にわたる。衛生教育の理念・方法の変化を考察するうえで重要な資料と思われる。今後の課題としたい。

本研究はJSPS 科研費JP20K10317の助成を受けたものである。